

# 資 料

(PIO-NET 分類・キーワード改定関係)

〈平成21年度以降〉(新)

商品・役務等別分類 (「商品別分類」と略称する)

A.商品一般 A 0 0	6. 他の保健衛生品 F 6 0	7. 預貯金・証券等 Q 7 0
B.食料品	G.教養娯楽品	7.5. デリバティブ取引 Q 7 5
1. 食料品一般 B 1 0	1. 教養娯楽品一般 G 1 0	7.6. ファンド型投資商品 Q 7 6
2. 主要食品	2. 文具・事務用品 G 2 0	8. 融資サービス Q 8 0
1. 穀類 B 2 1	2.1. パソコン・パソコン関連用品 G 2 1	9. 他の金融関連サービス Q 9 0
2. 魚介類 B 2 2	2.5. 電話機・電話機用品 G 2 5	R.運輸・通信サービス
3. 肉類 B 2 3	3. 学習教材 G 3 0	7. 運輸・運送サービス
4. 乳卵類 B 2 4	4. 書籍・印刷物 G 4 0	0. 運輸・運送サービス一般 R 7 0
5. 野菜・海藻 B 2 5	5. 音響・映像製品 G 5 0	1. 旅客運送サービス R 7 1
6. 油脂・調味料 B 2 6	6. スポーツ用品 G 6 0	2. 郵便・貨物運送サービス R 7 2
3. 嗜好食品	7. 光学機器・時計 G 7 0	8. 放送・通信サービス
1. 果物 B 3 1	1. カメラ類 G 7 1	0. 放送・通信サービス一般 R 8 0
2. 菓子類 B 3 2	2. 時計 G 7 2	1. 電報・固定電話 R 8 1
3. 飲料 B 3 3	3. 他の光学機器 G 7 3	2. 移動通信サービス R 8 2
4. 酒類 B 3 4	8. 玩具・遊具 G 8 0	3. 放送・コンテンツ等 R 8 3
4. 調理食品 B 4 0	9. 他の教養娯楽品	4. インターネット通信サービス R 8 4
5. 他の食料品	1. 楽器 G 9 1	S.教育サービス
1. 健康食品 B 5 1	2. 他の教養娯楽品 G 9 2	1. 教育一般 S 1 0
2. 食料品その他 B 5 2	H.車両・乗り物	2. 学校教育 S 2 0
C.住居品	1. 車両・乗り物一般 H 1 0	3. 補習教育 S 3 0
1. 住居品一般 C 1 0	2. 自動車 H 2 0	4. 他の教育 S 4 0
2. 家事用品	3. 自動車用品 H 3 0	T.教養・娯楽サービス
1. 食生活機器 C 2 1	4. 自転車・用品 H 4 0	1. 教養・娯楽一般 T 1 0
2. 食器・台所用品 C 2 2	5. 運搬用具 H 5 0	2. 旅行代理業 T 2 0
3. 洗濯・裁縫用具 C 2 3	6. 他の乗り物 H 6 0	3. 宿泊施設 T 3 0
4. 掃除用具 C 2 4	I.土地・建物・設備	4. 教室・講座 T 4 0
5. 洗浄剤等 C 2 5	1. 土地・建物・設備一般 I 1 0	5. 観覧・鑑賞 T 5 0
3. 住生活用品	2. 土地 I 2 0	6. 各種会員権 T 6 0
1. 空調・冷暖房機器 C 3 1	(借地 L-I 2 0)	7. 他の教養・娯楽 T 7 0
2. 家具・寝具 C 3 2	(土地造成 M-I 2 0)	U.保健・福祉サービス
3. 室内装備品 C 3 3	(土地管理 O-I 2 0)	1. 保健・福祉一般 U 1 0
4. 照明器具 C 3 4	3. 建物	2. 保健
4. 他の住居品 C 4 0	1. 建物一般 I 3 1	1. 医療 U 2 1
D.光熱水品	2. 集合住宅 I 3 2	2. 理美容 U 2 2
1. 光熱水品一般 D 1 0	(分譲マンション I 3 2)	3. 浴場 U 2 3
2. 電気 D 2 0	(賃貸マンション・アパート L-I 3 2)	4. 衛生サービス U 2 4
3. ガス D 3 0	(マンション管理 O-I 3 2)	3. 福祉
4. 石油 D 4 0	3. 戸建住宅 I 3 3	1. 保育 U 3 1
5. 水道 D 5 0	(建売住宅 I 3 3)	2. 老人福祉・サービス U 3 2
6. 他の光熱水品 D 6 0	(借家 L-I 3 3)	4. 他の保健・福祉 U 4 0
E.被服品	(注文住宅 M-I 3 3)	V.他の役務
1. 被服品一般 E 1 0	(増改築 M-I 3 3)	1. 外食・食事宅配 V 1 0
2. 和服 E 2 0	4. 他の建物 I 3 4	2. 冠婚葬祭 V 2 0
3. 洋服	4. 住宅構成材 I 4 0	3. 家事サービス V 3 0
1. 洋服一般 E 3 1	5. 住宅設備	4. 役務その他 V 4 0
2. 紳士洋服 E 3 2	1. 空調・冷暖房・給湯設備 I 5 1	W.内職・副業・ねずみ講
3. 婦人洋服 E 3 3	2. 衛生設備 I 5 2	1.5. 内職・副業一般 W 1 5
4. 子供洋服 E 3 4	3. 屋外装備品 I 5 3	3. 自動販売機 W 3 0
5. 洋装下着 E 3 5	4. 他の住宅設備 I 5 4	4. 内職・副業 W 4 0
4. 身の回り品	J.他の商品 J 0 0	5. 無限連鎖講 W 5 0
1. 履物 E 4 1	K.クリーニング K	X.他の行政サービス X 0 0
2. かばん E 4 2	L.レンタル・リース・貸借 L	Z.他の相談
3. アクセサリー E 4 3	M.工事・建築・加工 M	1. 消費者運動 Z 1 0
4. 他の身の回り品 E 4 4	N.修理・補修 N	(消費者問題一般)
5. 生地・糸類 E 5 0	O.管理・保管 O	2. 家庭管理 Z 2 0
6. 他の被服品 E 6 0	P.役務一般 P 0 0	3. 健康管理 Z 3 0
F.保健衛生品	Q.金融・保険サービス	4. 相隣関係 Z 4 0
1. 保健衛生品一般 F 1 0	1. 金融・保険一般 Q 1 0	5. 慣習・しきたり Z 5 0
2. 医薬品 F 2 0	2. 生命保険 Q 2 0	6. 婚姻 Z 6 0
3. 医療用具 F 3 0	3. 損害保険 Q 3 0	7. 相続 Z 7 0
4. 化粧品 F 4 0	3.5. その他の保険 Q 3 5	8. 相談その他 Z 8 0
5. 理美容器具・用品 F 5 0		

内容別分類

0 1. 安全・衛生	0 7. 販売方法	1 2. 買物相談
0 2. 品質・機能・役務品質	0 8. 契約・解約	1 3. 生活知識
0 3. 法規・基準	0 9. 接客対応	1 4. その他
0 4. 価格・料金	1 0. 包装・容器	
0 5. 計量・量目	1 1. 施設・設備	
0 6. 表示・広告		

(注) 「PIO-NET 分類・キーワードマニュアル」より。

〈平成12～20年度〉(旧)

商品・役務等別分類(「商品別分類」と略称する)

A. 商品一般	A 0 0	3. 医療用具	F 3 0	Q. 金融・保険サービス	
B. 食料品		4. 化粧品	F 4 0	1. 金融・保険一般	Q 1 0
1. 食料品一般	B 1 0	5. 理美容器具・用品	F 5 0	2. 生命保険	Q 2 0
2. 主要食品		6. 他の保健衛生品	F 6 0	3. 損害保険	Q 3 0
1. 穀類	B 2 1	G. 教養娯楽品		7. 預貯金・証券等	Q 7 0
2. 魚介類	B 2 2	1. 教養娯楽品一般	G 1 0	8. 融資サービス	Q 8 0
3. 肉類	B 2 3	2. 文具・事務用品	G 2 0	9. 他の金融関連サービス	Q 9 0
4. 乳卵類	B 2 4	3. 学習教材	G 3 0	R. 運輸・通信サービス	
5. 野菜・海草	B 2 5	4. 書籍・印刷物	G 4 0	1. 運輸・通信一般	R 1 0
6. 油脂・調味料	B 2 6	5. 音響・映像製品	G 5 0	2. 旅客運送	R 2 0
3. し好食品		6. スポーツ用品	G 6 0	3. 貨物運送	R 3 0
1. 果物	B 3 1	7. 光学機器・時計		4. 電報・電話	R 4 0
2. 菓子類	B 3 2	1. カメラ類	G 7 1	5. 郵便	R 5 0
3. 飲料	B 3 3	2. 時計	G 7 2	6. 他の運輸・通信	R 6 0
4. 酒類	B 3 4	3. 他の光学機器	G 7 3	S. 教育サービス	
4. 調理食品	B 4 0	8. 玩具・遊具	G 8 0	1. 教育一般	S 1 0
5. 他の食料品		9. 他の教養娯楽品		2. 学校教育	S 2 0
1. 健康食品	B 5 1	1. 楽器	G 9 1	3. 補習教育	S 3 0
2. 食料品その他	B 5 2	2. 教養娯楽品その他	G 9 2	4. 他の教育	S 4 0
C. 住居品		H. 車両・乗り物		T. 教養・娯楽サービス	
1. 住居品一般	C 1 0	1. 車両・乗り物一般	H 1 0	1. 教養・娯楽一般	T 1 0
2. 家事用品		2. 自動車	H 2 0	2. 旅行代理業	T 2 0
1. 食生活機器	C 2 1	3. 自動車用品	H 3 0	3. 宿泊施設	T 3 0
2. 食器・台所用品	C 2 2	4. 自転車・用品	H 4 0	4. 教室・講座	T 4 0
3. 洗濯・裁縫用具	C 2 3	5. 運搬用具	H 5 0	5. 観覧・鑑賞	T 5 0
4. 掃除用具	C 2 4	6. 他の車両・乗り物	H 6 0	6. 各種会員権	T 6 0
5. 洗剤等	C 2 5	I. 土地・建物・設備		7. 他の教養・娯楽	T 7 0
3. 住生活用品		1. 土地・建物・設備一般	I 1 0	U. 保健・福祉サービス	
1. 空調・冷暖房機器	C 3 1	2. 土地	I 2 0	1. 保健・福祉一般	U 1 0
2. 家具・寝具類	C 3 2	(借地 L-I 2 0)		2. 保健	
3. 室内装備品	C 3 3	(土地造成 M-I 2 0)		1. 医療	U 2 1
4. 照明器具	C 3 4	(土地管理 O-I 2 0)		2. 理美容	U 2 2
4. 他の住居品	C 4 0	3. 建物		3. 浴場	U 2 3
D. 光熱水品		1. 建物一般	I 3 1	4. 衛生サービス	U 2 4
1. 光熱水品一般	D 1 0	2. 集合住宅	I 3 2	3. 福祉	
2. 電気	D 2 0	(分譲マンション I 3 2)		1. 保育	U 3 1
3. ガス	D 3 0	(賃貸マンション・アパート		2. 老人福祉・サービス	U 3 2
4. 石油	D 4 0	L-I 3 2)		4. 他の保健・福祉	U 4 0
5. 水道	D 5 0	(マンション管理 O-I 3 2)		V. 他の役務	
6. 他の光熱水品	D 6 0	3. 戸建住宅	I 3 3	1. 外食・食事宅配	V 1 0
E. 被服品		(建売住宅 I 3 3)		2. 冠婚葬祭	V 2 0
1. 被服品一般	E 1 0	(借家 L-I 3 3)		3. 家事サービス	V 3 0
2. 和服	E 2 0	(注文住宅 M-I 3 3)		4. 役務その他	V 4 0
3. 洋服		(増改築 M-I 3 3)		W. 内職・副業・相場	
1. 洋服一般	E 3 1	4. 他の建物	I 3 4	1. 内職・副業・相場一般	W 1 0
2. 紳士用洋服	E 3 2	4. 住宅構成材	I 4 0	2. 商品相場	W 2 0
3. 婦人用洋服	E 3 3	5. 住宅設備		3. 自動販売機	W 3 0
4. 子供用洋服	E 3 4	1. 空調・冷暖房・給湯設備		4. 内職・副業	W 4 0
5. 洋装下着	E 3 5		I 5 1	X. 他の行政サービス	X 0 0
4. 身の回り品		2. 衛生設備	I 5 2	Z. 他の相談	
1. 履物	E 4 1	3. 屋外装備品	I 5 3	1. 消費者運動	Z 1 0
2. 鞆	E 4 2	4. 他の住宅設備	I 5 4	(消費者問題一般)	
3. アクセサリー	E 4 3	J. 他の商品	J 0 0	2. 家庭管理	Z 2 0
4. 他の身の回り品	E 4 4	K. クリーニング	K	3. 健康管理	Z 3 0
5. 生地・糸類	E 5 0	L. レンタル・リース・貸借	L	4. 相隣関係	Z 4 0
6. 他の被服品	E 6 0	M. 工事・建築・加工	M	5. 慣習・しきたり	Z 5 0
F. 保健衛生品		N. 修理・補修	N	6. 婚姻	Z 6 0
1. 保健衛生品一般	F 1 0	O. 管理・保管	O	7. 相続	Z 7 0
2. 医薬品	F 2 0	P. 役務一般	P 0 0	8. 相談その他	Z 8 0

内容別分類

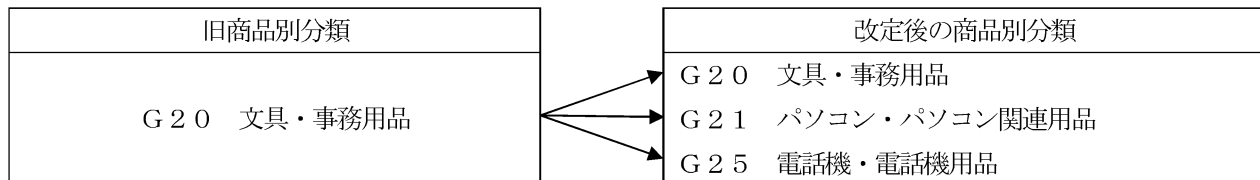
01. 安全・衛生	05. 計量・量目	09. 接客対応	12. 買物相談
02. 品質・機能・役務品質	06. 表示・広告	10. 包装・容器	13. 生活知識
03. 法規・基準	07. 販売方法	11. 施設・設備	14. その他
04. 価格・料金	08. 契約・解約		

(注)「PIO-NET 分類・キーワードマニュアル」より。

## 商品別分類の廃止・新設について（2009年度）

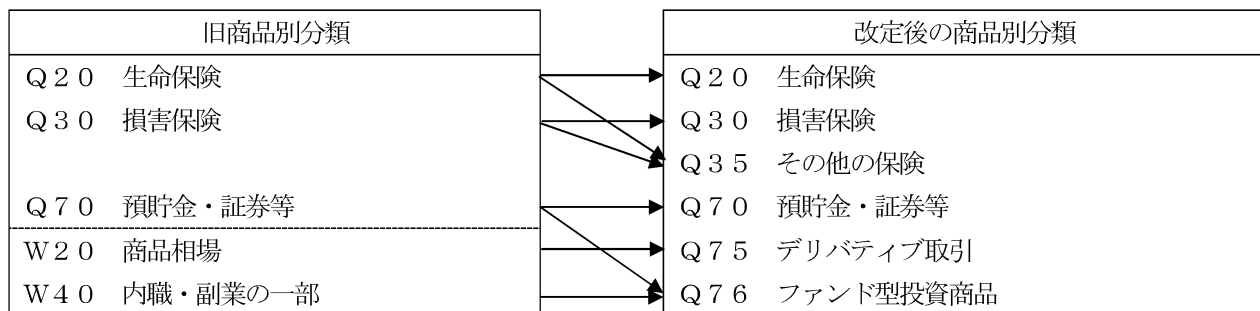
### （1）G 教養娯楽品

パソコン・パソコン関連商品や電話機等が「G 2 0 文具・事務用品」の中に含まれていたが、これらと文具は、機能が全く異なることから、独立した分類体系「G 2 1 パソコン・パソコン関連用品」「G 2 5 電話機・電話機用品」とした。



### （2）Q 金融・保険サービス

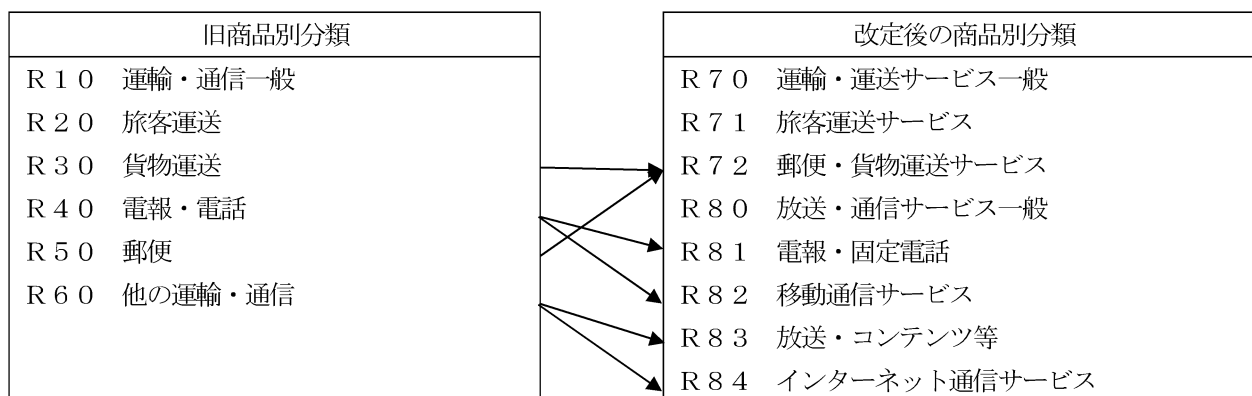
- ①「Q 2 0 生命保険」と「Q 3 0 損害保険」に分散していた医療保険などの第三分野保険について、「Q 3 5 その他の保険」として商品別分類を新設した。
- ②商品先物取引などの「W 2 0 商品相場」を金融サービスとして一括して把握できるようにするため、「W 内職・副業・相場」から「Q 金融・保険サービス」に移設し、「Q 7 5 デリバティブ取引」として商品別分類を新設した。
- ③匿名組合型のファンドや高配当をうたって出資金を集めるいわゆる集団投資スキームについては、商品別分類が分散しており、集計が困難であったため、「Q 7 6 ファンド型投資商品」を新設し、これまで「W 4 0 内職・副業」に含まれていた「預貯内職」もあわせてここに含めることとした。



### （3）R 運輸・通信サービス

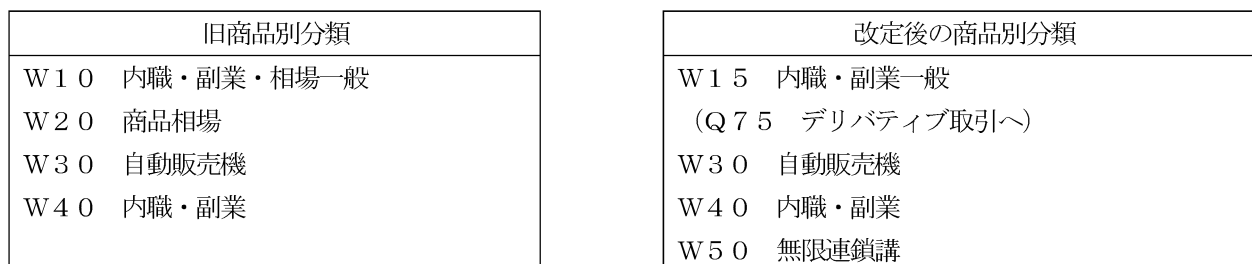
- ①運輸サービスと通信サービスを分けて分類する体系とした。
- ②「R 3 0 貨物運送」と「R 5 0 郵便」とをあわせて、「R 7 2 郵便・貨物運送サービス」とした。
- ③固定電話と合わせて「電報・電話」として分類されていた携帯電話が、高性能化・多機能化したことにより、電話サービスと捉えるよりも、移動通信サービスと捉えた方が分析しやすいことから、「R 4 0 電報・電話」を、「R 8 1 電報・固定電話」と「R 8 2 移動通信サービス」に区分する体系とした。
- ④放送と通信の融合を見据えて、情報を受け取るための端末の種類が複数あることから、端末の種類を問わずに分類できるように、放送と情報コンテンツ提供サービスを分類する「R 8 3 放送・コンテンツ等」を新設した。

⑤インターネットに接続するための通信サービス等を含む「R 8 4 インターネット通信サービス」を新設した。



#### (4) 「W 内職・副業・ねずみ講」

- ① 「W 2 0 商品相場」を移設したことにより、大分類の名称を「W 内職・副業・相場」から「W 内職・副業・ねずみ講」とした。
- ② 「W 2 0 商品相場」等を「Q 金融・保険サービス」に移設したことにより、「W 1 0 商品・副業・相場一般」から相場が除外されるため、「W 1 5 内職・副業」を新設した。
- ③ 「W 4 0 内職・副業」のうち「ねずみ講」を独立させ、「W 5 0 無限連鎖講」とした。



(注) 「PIO-NET 分類・キーワードマニュアル」より。